

# 入札説明書

「総合研究大学院大学（葉山）図書館長寿命化改修（外部改修）設計業務」に係る入札公告（設計・コンサルティング業務）に基づく一般競争入札については、関係法令及び国立大学法人総合研究大学院大学契約事務取扱規程等に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 公 告 日 令和6年4月25日

2 契 約 者 国立大学法人総合研究大学院大学 学長 永田 敬

3 業務概要等

(1) 業 務 名：国立大学法人総合研究大学院大学（葉山）図書館長寿命化改修（外部改修）設計業務

(2) 業務場所：神奈川県三浦郡葉山町上山口字間門1560－35（総合研究大学院大学構内）

(3) 業務概要：別冊設計業務委託特記仕様書のとおり。

(4) 履行期限：令和6年8月30日(金)まで。

(5) 本業務は、競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。電子入札は、文部科学省電子入札システムホームページ(<https://portal.ebid02.mext.go.jp/top/>)の電子入札システムにより、文部科学省電子入札の利用規程及び運用基準に基づき行う。なお、電子入札により難いやむを得ない事情がある場合は、発注者に承認願（任意様式）を提出し承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

4 競争参加資格

(1) 国立大学法人総合研究大学院大学契約事務取扱規程第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。

(2) 記9の開札時において、文部科学省における「一般競争参加者の資格」(平成13年1月6日文部科学大臣決定)第3章第32条で定める競争参加資格について、令和5・6年度の設計・コンサルティング業務のうち「建築関係設計・施工管理業務」の認定を受けている者であること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。)

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けたものは除く。）。

(4) 平成21年度以降に元請として設計が完了した、鉄筋コンクリート造で地上2階建て以上かつ延べ面積1,000m<sup>2</sup>以上（1契約複数棟可）の学校施設、研究施設、庁舎、事務所等の新築又は外部全面改修に伴う実施設計業務の実績を有する者であること。

（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。

(5) 次に掲げる基準を満たす管理技術者を当該業務に配置できること。

① 管理技術者は、一級建築士の資格を有する者であること。

② 平成21年度以降に、上記(4)に掲げる業務の経験を有する者であること。

③ 配置予定の技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

(6) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省から「設計・コンサルティング業務の請負契約に係る指名停止等の取扱いについて」(平成18年1月20日付け17文科施第346号文教施設企画部長通知)(以下「指名停止措置要領」という。)に基づく指名停止を受けていないこと。

(7) 建築士法(昭和25年法律第202号)第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。

(8) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

① 資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合。

(イ) 子会社等(会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号の2)に規定する子会社等をいう。以下同じ。)と親会社等(同条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。)の関係にある場合

(ロ) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

② 人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(イ)については、会社等(会社法施行規則(平成18年法務省令第12号)第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。)の一方が民事再生法(平成11年法律第225号)第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社(会社更生法(平成14年法律第154号)第2条第7項に規定する更生会社をいう。)である場合を除く。

(イ) 一方の会社等の役員(会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。)が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

1) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

(i) 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

(ii) 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

(iii) 会社法第2条第15号に規定する社外取締役

(iv) 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

2) 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

3) 会社法第575条第1項に規定する持分会社(合名会社、合資会社又は合同会社をいう。)の社員(同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。)

4) 組合の理事

5) その他業務を執行する者であって、1)から4)までに掲げる者に準ずる者

(ロ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

(ハ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

③ その他の入札の適正さが阻害される場合

組合(共同企業体を含む。)とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記①又は

②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

(9) 主業務が設計業務であり、神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県、山梨県、又は静岡県内に本店、支店又は営業所が所在すること。

(10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する設計・コンサルティング業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注設計・コンサルティング業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

① 「暴力団員が実質的に経営を支配する設計・コンサルティング業者」とは、「有資格業者である個人若しくは有資格業者である法人の役員等が暴力団員である者又は暴力団員がその経営に実質的に関与している有資格業者」とし、その判断は警察当局にて行うものとする。

なお、「暴力団員」とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員を、「役員等」とは、有資格業者である法人の役員

又はその支店若しくは営業所(常時、請負契約を締結する事務所をいう。)を代表するもので役員以外の者をいう。

② 「これに準ずるもの」とは、次の者をいうものとし、その判断は警察当局にて行うものとする。

(イ) 有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団員を利用するなどしているときにおける当該有資格業者。

(ロ) 有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているときにおける当該有資格業者。

(ハ) 有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているときにおける当該有資格業者。

(ニ) 有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、暴力団員であることを知りながら、これを不当に利用するなどしているときにおける当該有資格業者。

③ 「当該状態が継続している者」については、該当事実の確認回数で判断するのではなく、実質的に当該状態が継続しているか否かで判断するものとし、その判断は警察当局で行うものとする。

(11) 誓約書(別紙様式4)の提出が可能であること。

## 5 担当部局

〒240-0193 神奈川県三浦郡葉山町上山口字間門1560-35  
国立大学法人総合研究大学院大学財務課施設係  
電話番号： 046-858-1518

## 6 競争参加資格の確認等

(1) 本競争の参加希望者は上記4に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書及び資料を提出し、発注者から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

上記4 (2) の認定を受けていない者も次に掲げるところに従い申請書及び資料を提出することができる。この場合において、上記4 (1) 及び (3) から (11) までに掲げる事項を満たしているときは、開札の時ににおいて上記4 (2) に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、開札の時ににおいて上記4 (2) に掲げる事項を満たしていなければならない。

なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

① 提出期間： 令和6年4月25日(木)から令和6年5月8日(水)まで。  
(日曜日、土曜日及び祝日を除く平日の9時00分から17時00分まで。)

② 提出先： 上記5に同じ。

③ 提出方法： 申請書及び資料の提出は電子入札システムにより行う。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、提出場所へ持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。)により行うものとする。なお、提出期限を過ぎたものは受け付けない。

(2) 申請書は、競争参加資格確認申請書(別紙様式1)により作成すること。

(3) 資料は、次に掲げるところに従い作成すること。なお、①の同種業務の実績及び②の配置予定技術者の同種業務の経験については、平成21年度以降かつ申請書及び資料の提出期限の日までに、業務が完了しているものに限り記載すること。

① 同種業務の実績(別紙様式2)

上記4(4)に掲げる資格があることを判断できる同種業務の実績を記載すること。記載する同種業務の実績の件数は1件でよい。

併せて、同種業務の実績として記載した業務の内容が確認できる資料（契約書及び記載した業務・面積等の詳細が判断できる図面・仕様書等の資料）を提出すること。ただし、当該業務が一般社団法人公共建築協会の「公共建築設計者情報システム（PUBDIS）」に登録されている場合は、PUBDISの写しをもって契約書等の写しの提出に代えることができる。

## ② 配置予定技術者の資格等（別紙様式3）

上記4(5)に掲げる資格があることを判断できる配置予定の技術者の資格、同種業務の経験及び申請時における他業務の従事状況等を記載すること。記載する同種業務の経験の件数は1件でよい。

様式と併せ、下記の書類を提出すること。

- ・ 配置予定技術者の資格を有することが確認できる資料（免許等の写し。）
- ・ 業務を請け負う企業との直接的かつ恒常的な雇用関係の有無が確認できる資料（健康保険被保険者証等の写し。）
- ・ 同種業務の経験として記載した業務の内容が判断できる資料（PUBDIS、契約書及び記載した業務の内容が判断できる図面・仕様書等の資料）及び当該技術者が従事したことを判断できる資料。

なお、同一の技術者を重複して複数業務の配置予定の技術者とする場合において、他の業務を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができなくなったときは、入札してはならず、申請書を提出した者は、直ちに当該申請書の取下げを行うこと。

他の業務を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができないにもかかわらず入札した場合においては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

## ③ 参加資格認定通知書の写し

文部科学省における令和5・6年度設計・コンサルティング業務のうち「建築関係設計・施工管理業務」に係る一般競争（指名競争）の参加資格を受けている「参加資格認定通知書」の写しを提出すること。

## ④ 誓約書の提出について（別紙様式4）

上記4（11）について、本設計業務の応札にあたり、誓約書（別紙様式4）の記載事項を確認の上該当しないことを証するため、誓約書を提出すること。

### (4) 競争参加資格確認資料のヒアリング

競争参加資格確認資料のヒアリングは行わない。

### (5) 競争参加資格の確認は、申請書及び資料の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は、令和6年5月20日(月)までに電子入札システム(紙により申請した場合は書面)により通知する。

### (6) その他

- ① 申請書及び資料の作成並びに提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- ② 発注者は、提出された申請書及び資料を、競争参加資格の確認以外の目的で提出者に無断で使用しない。
- ③ 提出された申請書及び資料は、返却しない。
- ④ 提出期限以降における申請書及び資料の差し替え及び再提出は認めない。
- ⑤ 電子入札システムにより資料を提出する場合、アプリケーションソフト及び保存するファイルの形式は、Excel、Word(いずれもバージョン2010形式以下で保存。バージョン2007は除く。)又はPDFにより作成されたファイルを添付することとし、添付資料は、原則として2つ以内のファイルに纏め、容量は合計10MB以内に収めること。(圧縮することにより容量以内に収まる場合

は、LZH形式又はZIP形式により圧縮(自己解凍方式は認めない。)また、電子入札システムにより申請書及び資料に関する電子ファイルを提出する場合は、必ずウイルス対策を講じること。

⑥ 申請書及び資料に関する問い合わせ先 上記5に同じ。

#### 7 競争参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

(1) 競争参加資格がないと認められた者は、学長に対して競争参加資格がないと認めた理由について、次により説明を求めることができる。

① 提出期限： 令和6年5月27日（月）12時00分

② 提出先： 上記5に同じ。

③ 提出方法： 書面を持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）により提出するものとする。

(2) 学長は、説明を求められたときは、令和6年6月5日（水）までに説明を求めた者に対し書面により回答する。

#### 8 入札説明書に対する質問

(1) この入札説明書に対する質問がある場合においては、次により提出すること。

① 提出期間： 令和6年4月25日（木）から令和6年5月13日（月）までの（日曜日、土曜日及び祝日を除く）9時00分から17時00分まで。

② 提出先： 上記5に同じ。

③ 提出方法： 別紙質疑書様式により、財務課施設係（[shisetsu@ml.soken.ac.jp](mailto:shisetsu@ml.soken.ac.jp)）へ電子メールにより添付ファイルで送信すること。

(2) (1) の質問に対する回答書は、下記の期日までに電子メールで送信する。

① 質疑書への回答書の送信： 令和6年5月20日（月）17時00分まで。

#### 9 入札、開札の日時及び場所等

(1) 入札日時： 令和6年5月21日（火）から令和6年5月28日（火）12時00分まで。ただし、発注者の承諾を得た場合は、上記5に持参すること。（郵送による提出は認めない。）

(2) 入札場所： 総合研究大学院大学財務課（電子入札システム）

(3) 開札日時： 令和6年5月29日（水）14時00分

(4) 開札場所： 総合研究大学院大学財務課（電子入札システム）

(5) その他： 紙入札方式を発注者が承諾した場合における競争入札の執行にあたっては、上記学長により競争参加資格があることが確認された通知書の写しを持参すること。

#### 10 入札方法等

(1) 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式により入札を行う場合は、上記5に持参すること。郵送又は電送（ファクシミリ、電子メール）による入札は認めない。

(2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載す

ること。

## 11 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 免除。
- (2) 契約保証金 納付(有価証券等の提供又は銀行、学長が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。)の保証をもって契約保証金の納付に代えることができ、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除するものとする。)

なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の100分の10以上とする。

## 12 積算内訳書の提出

- (1) 第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した積算内訳書の提出を求める。入札書に積算内訳書ファイルを添付して同時に送付すること。
- (2) 積算内訳書の様式は自由であるが、記載内容は最低限、数量、単価、金額等を明らかにすること。また、積算内訳書には住所、名称又は商号及び代表者の氏名並びに業務名を記載し、ファイル形式は以下によること。

・ Microsoft Word (Word2010形式以下で保存)

・ Microsoft Excel (Excel2010形式以下で保存)

・ PDFファイル

なお、ファイルは、電子入札システムが指定する容量以内に収めるものとし、圧縮することにより容量以内に収まる場合は、LZH形式又はZIP形式により圧縮(自己解凍方式は認めない。)して送付すること。

- (3) 入札参加者は押印(電子入札システムにより積算内訳書を提出する場合を除く。)及び記名を行った積算内訳書を提出しなければならず、提出した積算内訳書について発注者が説明を求めることがある。

また、積算内訳書が、下記の表に掲げる事項に該当する場合は、競争加入者心得第32第12号に該当する入札として、原則として当該積算内訳書提出者の入札を無効とする。

1. 未提出であると認められる場合(未提出であると同視できる場合を含む。)	(1) 内訳書の全部又は一部が提出されていない場合
	(2) 内訳書とは無関係な書類である場合
	(3) 他の業務の内訳書である場合
	(4) 白紙である場合
	(5) 内訳書が特定できない場合
	(6) 他の入札参加者の様式を入手し、使用している場合
2. 記載すべき事項が欠けている場合	(1) 内訳の記載が全くない場合
	(2) 入札説明書に指示された項目を満たしていない場合
3. 添付すべきではない書類が添付されていた場合	(1) 他の業務の内訳書が添付されていた場合
4. 記載すべき事項に誤りがある場合	(1) 発注者名に誤りがある場合
	(2) 発注案件名に誤りがある場合
	(3) 提出業者名に誤りがある場合
	(4) 内訳書の合計金額が入札金額と大幅に異なる場合
5. その他未提出又は不備がある場合	

入札後、落札業者が不良・不適格な業者と疑われるに至った場合又は当該業務において談合があると疑うに足る事実があると認められた場合においては、提出された積算内訳書の内容を確認するものとする。なお、談合があると疑うに足る事実があると認められた場合には、必要に応じ積算内訳書を公正取引委員会に提出するものとする。

- (4) 発注者の承諾を得て、入札参加者が紙による入札を行う場合には、積算内訳書は表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて、表封筒及び中封筒に各々封緘をして提出すること。
- (5) 積算内訳書は、参考図書として提出を求めるものであり、入札及び契約上の権利義務を生じるものではない。

### 13 開札

開札は、電子入札システムにより行うこととし、入札事務に関係のない職員を立ちわせて行う。

また、入札参加者が紙による入札を行う場合には、当該紙による入札参加者は開札時に立ち会うこと。1回目の開札に立ち会わない紙による入札参加者は、再度入札を行うこととなった場合には再度入札を辞退したものとして取り扱う。

### 14 入札の無効

入札公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載した者のした入札並びに別冊現場説明書及び別冊競争加入者心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、学長により競争参加資格のある旨確認された者であっても、開札の時ににおいて上記4に掲げる資格のないものは競争参加資格のない者に該当する。

### 15 落札者の決定方法

- (1) 最低価格落札方式とする。有効な入札書を提出した者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申し込みをした者を落札者とする。
- (2) 落札者となるべき者が2人以上あるときは、当該入札参加者等にくじを引かせ(該当者全員が電子入札の場合はシステムくじによる。)落札者を決定するものとする。
- (3) 落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められたとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (4) 入札をした者は、入札後、入札説明書・仕様書・契約書(案)等について、不知または不明を理由として異議を申し立てることはできない。
- (5) 落札者が指定の期日までに契約書の取り交わしをしないときは、落札の決定を取り消すものとする。

### 16 配置予定技術者の確認

落札者決定後、配置予定の技術者について違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。

なお、病休・死亡・退職等極めて特別な場合でやむを得ない事由として承認された場合のほかは、申請書の差替えは認められない。病気等特別な理由により、やむを得ず配置技術者を変更する場合は、上記4(5)に掲げる基準を満たし、かつ当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。

### 17 契約書作成の可否等

別冊設計業務委託契約書(案)により、契約書を作成するものとする。

### 18 支払条件

請負代金は、受注者からの適法な支払請求書に基づき1回に支払うものとする。

### 19 再苦情申立て



学長からの競争参加資格がないと認めた理由の説明に不服がある者は、上記7(2)の回答を受けた日の翌日から起算して7日(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)以内に書面により学長に対して、再苦情の申立てを行うことができる。当該再苦情申立については、入札監視委員会が審議を行う。

- ① 提出期間 令和6年6月6日(木)から令和6年6月14日(金)まで。  
土曜日、日曜日及び祝日を除く、9時00分から17時00分まで。
- ② 提出場所 上記5に同じ。

20 関連情報を入手するための照会窓口  
上記5に同じ。

21 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札参加者は、別冊設計業務委託契約書(案)を熟読し、競争加入者心得を遵守すること。
- (3) 申請書及び資料に虚偽の記載をした場合においては、申請書を無効とするとともに指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。
- (4) 提出した入札書の引換え、変更、取消しをすることはできないので、十分に確認して入札すること。また、落札決定後、落札者が契約を結ばないときは、原則、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うものとする。
- (5) 第1回目の入札が不調になった場合は、再度入札に移行する。再度入札の日時については、電子入札及び紙入札が混在する場合があるため、発注者から指示する。開札時間から30分以内には、発注者から再入札通知書を送信するので、電子入札システムを利用することが可能なPC端末の前で待機すること。開札処理に時間を要し、予定時間を超える場合は、発注者から連絡する。
- (6) 落札となるべき同じ価格の入札をした者が2人以上あるときは、文部科学省電子入札システム運用基準5-4「くじになった場合の取扱い」による。
- (7) 入札説明書等を入手した者は、これを本入札手続以外の目的で使用してはならない。
- (8) 障害発生時及び電子入札システム操作等の問合せ先は下記のとおりとする。
  - ① システム操作・接続確認等の問合せ先  
文部科学省電子入札システムヘルプデスク  
電話：0570-001184
  - ② ICカードの不具合等発生の問合せ先  
取得している IC カードの認証機関  
ただし、申請書又は応札等の締め切り時間が切迫しているなど、緊急を要する場合は、上記5に連絡すること。